

平成27年度

狛江市一般会計 決算に対する 討論(要旨)

さらなる行政改革が 確認された決算を認定

認定 自由民主党明政クラブ 栗山 剛

財政面については、経常収支比率は前年度より2.2ポイント改善、公債費負担比率や将来負担比率などの財政指標も改善されている。歳入面では、現年課税分の徴収が2年連続26市中1位の徴収率は評価する。歳出面では、中学校給食センター施設整備や保育園待機児童解消対策の施設整備・運営負担金などが増額。繰出金で国民健康保険特別会計へ法定繰出金がふえているが、実質収支額は前年度より差し引いた額で2160万円の黒字となった。事業においても市制施行45周年で数多くのイベントを行い、職員の人件費をふやすことなく、職員一人一人の「狛江を愛する気持ち」がうかがえた。市長公約の一番、財政の立て直しは確実に実行されていることが確認できた。よって明政クラブは本決算を認定する。

敬老金や入浴券の 切り下げなど福祉が後退

不認定 日本共産党狛江市議員 田中 智子

本決算では20年前の石井市政時代に行った公共事業の借金返済が終わるなど、毎年の返済額が減少し財政が改善した。これは長年にわたる努力が実ったものであり、市民生活支援に生かすべき。一方、消費税増税や実質賃金低下など市民生活は厳しく、生活支援への真剣な努力が求められた。しかし本決算では、敬老金や入浴券交付事業の切り下げなど福祉が後退し、介護保険料の値上げや多子世帯保育料の実質的値上げ、市役所駐車場の有料化など市民負担が増大した。さらには貧困と格差の中、急務となっているひとり親家庭への支援や低所得高齢者への支援など市民生活支援策が置き去りにされている。本決算には、認可保育園の新設や北部児童館建設への取り組みなどもありこれらは評価するが、福祉の後退など賛同できず認定に反対する。

1期目総決算は当たり前の 市政へ大きく前進

認定 狛江市議会公明党 佐々木 貴史

平成27年度決算は市長1期目4年間の総括的な決算でもある。市長公約の一つ一つが着実に推進され、特に「硬直化した財政の立て直し」では改善への的確な方針、スピード感、実行力には目をみはるものがある。また「日本一安心で安全なまち」では関係機関と市民の皆様との御協力をいただき、都内23区26市中で一番犯罪の少ないまちという確かな実績を残した。市の財政状況は中期財政計画の着実な取り組みにより単年度ごとの数値は大きく改善されたが、これまでの借金の負担が大きく、今後の学校等公共施設整備や社会保障費の増額を見込むとまだまだ課題を抱えた財政運営となる。高橋市長の本領発揮で将来に安心が持てる狛江市の実現に向け取り組んでいただき、私どもも市政発展、市民のために全力を尽くす決意を述べ認定とする。

次世代への責任ある 行財政運営の実行を評価

認定 狛江生活者ネットワーク 吉野 芳子

子どもの最善の利益のため多様な保育による質の向上を図れ。常設型プレパークは誇れる実践例、市民協働の流れを推進せよ。市制45周年記念事業は多岐で魅力があった。総合防災訓練は市内各所での一斉避難訓練で意識が高まった。ハイパーQUアンケート400万円、設問への疑問、教員の目的や活用方法の理解度、フィードバック不足、具体的支援の成果に問題、賛同できない。民有地の生け垣、植樹帯造成や体験農園の推奨、環境配慮の公共施設整備を評価。若者支援、LGBTの取り組みを要望。市民食堂の委託事業者は更に市民貢献を實踐せよ。敬老金は2025年問題に向け新たな見直しが必要。経常収支比率、市債残高、将来負担比率、市税徴収率の改善を評価。多様な市民ニーズに誠意で対応し信頼される市政運営を要望し認定とする。

公約実現のため住民無視・ 市民への差別選別

不認定 無会派 市原 広子

「1期目の任期最後の年として最も意識して取り組んだことは公約の実現」との市長答弁。公約「水道局の防災機能つきスポーツ公園化」は、和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を策定し都に持参したことで公約実現との見解。その過程では住民参加不十分、町会を行政の下請に使い、問題だ。徴税行政では生活再建型徴税に取り組みべき。徴税方針をつくり説明責任を果たすことをせず、滞納者を問題市民として住民差別する姿勢が問題。電研跡地の五月雨式のマンション開発を許した。まちづくりの大切な課題やほかの可能性を見落とす。ほかほか広場問題、岩戸北提供公園問題など石井市政時代から解決すべきことを調査せよけんか腰対応。裁判となり、市民との亀裂が深刻。緑地の確保や多摩川保全への姿勢が不十分。よって不認定とする。

将来世代へツケを残さない という意志を評価

認定 無会派 三宅 眞

決算特別委員会では、(1)規律ある財政運営が継続されているか、(2)財政調整基金、多摩地区での水準、(3)職員時間外勤務削減の可能性として決裁業務プロセス見直し、(4)委託料の中心となる物件費の精査を確認した。また、年度決算で大切なことは、市民の方が日ごろ納めている税金が納得いく形で使われているのかという素朴な疑問に答える必要があること。そのためには、決算に至った理由と今後のビジョンを市民の方へ丁寧に説明していく責務があり、二元代表制をしく市長と議会、双方が不断の努力をしていかななくてはいけないことを申し上げた。全体的に「狛江市の将来世代へのツケを今のうちに残さないようにしていきたい」、そうした意志を強く感じ取れたことを評価し、平成27年度一般会計決算を認定する。

改めて問う公民連携 自分たちのまちづくり

認定 無会派 山田 たくじ

平成27年度は経常収支比率の改善は、消費税が前年度税率8%になった影響が大きかったこと、人口増に伴う個人市民税の増が大きかったこと、また公債費負担比率の改善は、旧第七小学校跡地売り払い収入という特殊要因があった。過度な楽観は危険だ。現行の地方交付税制度のもとでは、ここ数年で住民の数がふえ税収増があっても、国からの地方交付税の減額で調整されている。税収をふやし歳出を効率化させるインセンティブに乏しい。約16億円の国からの交付税を、狛江市民としてどう考えるかも大きな課題だ。今後、少子化、超高齢化で税収が減る反面社会保障費はふえ続け、学校等公共施設の新費用がのしかかってくる。何にお金を回すのか市民協働・公民連携の重要性を指摘し、平成27年度一般会計決算を認定する。

着実に財政健全化が 進められている

認定 無会派 太田 久美子

財政規律や基準が守られているのか、市長所信表明で示された取り組みがどのように進められたのか、市民参加・市民協働はしっかりと推進されているのかを中心に審議した結果、財政状況は経常収支比率で2.2ポイント改善され、21年ぶりに90%を下回った。将来負担比率も前年度より15.3ポイントと大きく改善された。市民参加・市民協働に関しては、初めて行政提案型市民協働事業が実施された。また、無作為抽出制度の導入により新たな市民委員の発掘が図られた。市民モニター制度の創設や市民説明会、パブリックコメントの手続きもしっかりと実施されている。また市債残高は多額ではあるが、着実に財政健全化が進められ、市長所信表明で述べられたまちづくりや市民参加・市民協働が推進されていることを評価し、一般会計決算を認定する。

高橋市長の不断の 行財政改革を評価し認定

認定 無会派 辻村 ともこ

狛江市の取り組みを予算編成方針重点プロジェクトに基づく狛江市実行プランの着実な進展を進めるため取り組みられた高橋市政1期目の最後の決算内容を、自由民主党・明政クラブとともに認定をした。狛江市中期財政計画による規律重視の財政運営方針を守り、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%、対前年度比2.2ポイント改善し、平成6年度以来21年ぶりに90%を下回ったこと、貯金に当たる基金全体を約30億円生み出したことは、前市政と比べ高く評価する。公債費負担比率、将来負担比率の改善をし、硬直化した財政運営の改善は必須。法人税がたばこ税より少ない今、個人事業主の流入施策に着手すべき。不断の行財政改革を評価し認定する。